



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鎌田 宏
 (氏名) 小林 英文
 TEL 022-267-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	33,684	△1.1	6,942	△3.7	4,195	△11.2
21年3月期第1四半期	34,046	—	7,205	—	4,722	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.06	—
21年3月期第1四半期	12.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,801,157	332,777	5.6	854.09
21年3月期	5,644,253	301,962	5.2	773.25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 323,962百万円 21年3月期 293,304百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	62,000	△9.8	3,700	△42.5	2,000	△48.4	5.27
連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—
通期	121,000	△18.4	10,500	△15.2	6,000	△22.3	15.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 383,278,734株 21年3月期 383,278,734株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,970,791株 21年3月期 3,963,200株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 379,312,526株 21年3月期第1四半期 379,387,136株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減収等により資金運用収益が減少したことを主因に、経常収益は、前年同期比3億62百万円減少の336億84百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したものの、有価証券（投資信託）の解約に伴う損失を計上したこと等から、ほぼ前年同期並みの267億42百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億63百万円減少の69億42百万円、四半期純利益は、前年同期比5億27百万円減少の41億95百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に前連結会計年度末比1,737億円増加し、5兆3,002億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比151億円増加し、3兆3,969億円となりました。また、有価証券は国債を中心に前連結会計年度末比803億円増加し、1兆7,932億円となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,569億円増加し、5兆8,011億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成21年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間（中間期）の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用の発生を引き続き保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

「簡便な会計処理」の内容

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当ありません。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当第 1 四半期連結会計期間末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は 20,405 百万円、その他有価証券評価差額金は 12,120 百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は 8,284 百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(その他有価証券の減損処理の判断基準の一部変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、時価が 50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が 30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っておりましたが、当第 1 四半期より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に、時価が著しく下落し価格回復の可能性が認められないと判断する基準を定めて減損処理を行っております。

なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成 21 年 5 月 15 日開催の取締役会において、平成 21 年 6 月 26 日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第 1 四半期連結会計期間末現在の未払額 852 百万円を「その他負債」として計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当第 1 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	258,841	315,510
コールローン及び買入手形	137,141	4,526
買入金銭債権	14,384	11,421
商品有価証券	38,333	37,455
金銭の信託	41,145	38,008
有価証券	1,793,285	1,712,933
貸出金	3,396,957	3,381,779
外国為替	1,024	1,096
リース債権及びリース投資資産	28,171	28,498
その他資産	34,226	33,842
有形固定資産	42,665	42,697
無形固定資産	1,448	1,529
繰延税金資産	39,729	59,088
支払承諾見返	33,931	35,273
貸倒引当金	△60,130	△59,409
資産の部合計	5,801,157	5,644,253
負債の部		
預金	4,968,930	4,861,657
譲渡性預金	331,300	264,840
コールマネー及び売渡手形	32,163	52,061
債券貸借取引受入担保金	939	1,602
借入金	15,072	15,193
外国為替	123	101
その他負債	42,046	67,764
役員賞与引当金	—	42
退職給付引当金	43,057	42,093
役員退職慰労引当金	55	945
睡眠預金払戻損失引当金	142	154
偶発損失引当金	616	560
支払承諾	33,931	35,273
負債の部合計	5,468,379	5,342,290
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,843
利益剰余金	276,117	273,250
自己株式	△2,096	△2,092
株主資本合計	306,523	303,659
その他有価証券評価差額金	18,013	△9,848
繰延ヘッジ損益	△574	△506
評価・換算差額等合計	17,438	△10,355
少数株主持分	8,814	8,658
純資産の部合計	332,777	301,962
負債及び純資産の部合計	5,801,157	5,644,253

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	34,046	33,684
資金運用収益	24,567	21,322
(うち貸出金利息)	16,106	15,400
(うち有価証券利息配当金)	8,236	5,804
役務取引等収益	4,204	4,189
その他業務収益	4,726	6,518
その他経常収益	547	1,653
経常費用	26,840	26,742
資金調達費用	4,261	2,596
(うち預金利息)	3,017	2,026
役務取引等費用	1,565	1,255
その他業務費用	4,348	6,344
営業経費	15,234	15,312
その他経常費用	1,431	1,232
経常利益	7,205	6,942
特別利益	0	43
固定資産処分益	—	41
償却債権取立益	0	1
特別損失	7	14
固定資産処分損	7	14
税金等調整前四半期純利益	7,199	6,971
法人税、住民税及び事業税	2,048	1,643
法人税等調整額	427	980
法人税等合計		2,623
少数株主利益	0	152
四半期純利益	4,722	4,195

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成21年度第1四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成21年度第1四半期累計期間のコア業務純益は73億48百万円となり、資金利益の減少を主因に前年同期比△13.8%、11億76百万円の減益となりましたが、5月15日に公表した平成21年度第2四半期累計期間（中間期）の業績予想120億円に対する進捗率は61%と、ほぼ計画どおりに推移しております。

経常利益および四半期純利益につきましては、平成21年度中間期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用の発生を引き続き保守的に見込んでおりますことから、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	21年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	前年同期比	20年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	21年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
	経常収益	29,122	△ 55	29,177
業務粗利益	20,770	△ 1,560	22,330	
[コア業務粗利益]	[21,348]	[△ 1,241]	[22,589]	
資金利益	18,641	△ 1,592	20,233	
役員取引等利益	2,554	268	2,286	
その他業務利益	△ 424	△ 235	△ 189	
うち国債等債券損益	△ 577	△ 318	△ 259	
うち外国為替売買損益	78	83	△ 5	
経費	13,999	△ 65	14,064	
うち人件費	6,914	△ 92	7,006	
うち物件費	6,310	26	6,284	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	6,771	△ 1,494	8,265	
[コア業務純益]	[7,348]	[△ 1,176]	[8,524]	[12,000]
一般貸倒引当金繰入額	940	940	0	
業務純益	5,831	△ 2,434	8,265	
臨時損益	735	1,873	△ 1,138	
うち株式等損益	636	634	2	
うち不良債権処理損失(△)	△ 97	△ 1,040	943	
うち金銭の信託運用損益	562	143	419	
経常利益	6,547	△ 551	7,098	3,500
特別損益	27	34	△ 7	
法人税、住民税等(調整額含)	2,416	37	2,379	
四半期(中間)純利益	4,158	△ 554	4,712	2,000
与信関係費用	842	△ 102	944	6,500

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 21年度第2四半期累計期間業績予想は、平成21年5月15日に公表したものであります。

(参考)

1. 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	21年度		20年度
	第1四半期 累計期間	前年同期比	第1四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 577	△ 318	△ 259
売却益	2,124	2,016	108
償還益	-	-	-
売却損	16	16	-
償還損	2,685	2,685	-
償却①	-	△ 367	367
株式等損益	636	634	2
売却益	697	695	2
売却損	33	33	-
償却②	27	27	-
金銭の信託運用損益	562	143	419
運用損益に含まれた減損処理額③	-	-	-
有価証券減損処理額①+②+③	27	△ 340	367

2. 与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	21年度		20年度
	第1四半期 累計期間	前年同期比	第1四半期 累計期間
与信関係費用	842	△ 102	944
一般貸倒引当金繰入額	940	940	0
不良債権処理損失	△ 97	△ 1,040	943
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	△ 347	△ 1,071	724
債権売却損等	107	△ 17	124
偶発損失引当金繰入額等	142	48	94

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出の増加を主因に、21年3月末比 146億円増加しました。前年同期との比較では6.7%、2,141億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	21年6月末			21年3月末	20年6月末
		21年3月末比	20年6月末比		
貸出金	34,104	146	2,141	33,958	31,963
うち中小企業等向け貸出	18,370	△ 265	77	18,635	18,293
中小企業向け	10,850	△ 279	△ 134	11,129	10,984
個人向け	7,520	14	211	7,506	7,309
うち住宅ローン	6,665	46	277	6,619	6,388
うち地公体等向け貸出	7,383	292	441	7,091	6,942
中小企業等貸出比率	53.8	△ 1.1	△ 3.4	54.9	57.2

（うち宮城県内）

貸出金	26,065	104	1,257	25,961	24,808
うち中小企業等向け貸出	15,868	△ 217	178	16,085	15,690
中小企業向け	8,602	△ 234	△ 43	8,836	8,645
個人向け	7,266	17	221	7,249	7,045
うち住宅ローン	6,472	49	281	6,423	6,191
うち地公体等向け貸出	7,306	290	441	7,016	6,865
中小企業等貸出比率	60.8	△ 1.2	△ 2.4	62.0	63.2
宮城県内貸出金シェア	45.0	0.5	2.0	44.5	43.0

（注）21年6月末の宮城県内貸出金シェアは、21年5月末の計数。

（2）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に21年3月末比 805億円増加しました。前年下期に運用残高を圧縮したことから、前年同期との比較では△13.8%、2,851億円の減少となりました。

（単位：億円）

	21年6月末			21年3月末	20年6月末
		21年3月末比	20年6月末比		
有価証券	17,834	805	△2,851	17,029	20,685
債	16,806	661	△2,085	16,145	18,891
国債	8,287	633	△1,057	7,654	9,344
地方債	1,075	197	173	878	902
短期社債	90	90	90	-	-
社債	5,190	△ 265	△ 998	5,455	6,188
その他	2,164	6	△ 293	2,158	2,457
株式	1,028	144	△ 766	884	1,794

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金を中心に21年3月末比 1,737億円増加し、前年同期との比較でも2.8%、1,449億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	21年6月末	21年3月末比		21年3月末	20年6月末
		21年3月末比	20年6月末比		
預金＋譲渡性預金合計	53,023	1,737	1,449	51,286	51,574
うち個人預金	36,644	974	898	35,670	35,746

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	48,587	1,797	1,035	46,790	47,552
うち個人預金	34,678	961	856	33,717	33,822
宮城県内預金シェア	52.2	△ 0.1	△ 0.3	52.3	52.5

（注）1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 21年6月末の宮城県内預金シェアは、21年5月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、21年3月末比 192億円増加の 5,973億円となりました。前年同期との比較でも5.5%、311億円増加しました。

（単位：億円）

	21年6月末	21年3月末比		21年3月末	20年6月末
		21年3月末比	20年6月末比		
預り資産残高	5,973	192	311	5,781	5,662
投資信託	713	86	△ 196	627	909
公共債	4,537	77	368	4,460	4,169
個人年金保険等	605	38	127	567	478
外貨預金	118	△ 9	12	127	106

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

要管理債権以下の合計残高は、回収等による減少はあったものの、要管理債権の増加を主因に21年3月末比81億円増加の1,373億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、21年3月末比0.22ポイント上昇し3.95%となりました。

（単位：億円）

	21年6月末	21年3月末比	21年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	349	7
危険債権	654	△ 25	679
要管理債権	369	99	270
小計（A）	1,373	81	1,292
正常債権	33,329	74	33,255
合計（B）	34,702	155	34,547
不良債権比率（A）／（B）	3.95 %	0.22 %	3.73 %

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.48%となります。

（単位：億円）

	21年6月末	21年3月末比	21年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	181	4
危険債権	654	△ 25	679
要管理債権	369	99	270
小計（A）	1,205	78	1,127
正常債権	33,329	74	33,255
合計（B）	34,534	152	34,382
部分直接償却額	168	3	165
不良債権比率（A）／（B）	3.48 %	0.21 %	3.27 %

4. 自己資本比率

平成21年6月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額

（単位：億円）

	21年6月末				21年3月末			
	時 価	評価差額	うち		時 価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	17,665	297	597	300	16,861	△ 140	428	568
株 式	995	331	358	27	851	157	246	89
債 券	14,508	225	232	7	13,855	144	175	31
その他	2,162	△ 259	7	266	2,155	△ 441	7	448

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. デリバティブ取引

（1）金利関連取引

（単位：億円）

	種 類	21年6月末			21年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利スワップ	115	△ 0	△ 0	116	△ 0	△ 0
	金利スワップション	140	—	—	140	—	—
	その他	6	—	0	6	—	0
合 計				△ 0			△ 0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

	種 類	21年6月末			21年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	456	1	1	461	1	1
	為替予約	311	2	2	194	△ 5	△ 5
	通貨オプション	310	—	3	289	—	3
合 計				6			△ 1

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。